

## 屋久島町財政状況の公表について

屋久島町の平成30年度（平成30年4月1日～平成31年3月31日）における決算及び令和元年度上半期（平成31年4月1日～令和元年9月30日）の財政状況についてお知らせします。

平成30年度は、普通交付税の縮減（合併算定替による上乗せ分の縮減）4年目となり、当初予算では1億4,821万9千円の財政調整基金取崩しを計上しなければならないなど、厳しい予算編成となりましたが、「歳出削減の推進」、「自主財源の確保」、「徹底した事業の厳選」の3項目を柱とし、財政硬直化の解消と健全化を目指した財政運営に努めました。

決算を分析しますと、歳入では町税、地方譲与税、地方消費税、分担金及び負担金、繰入金、地方債などの増がありましたが、地方交付税、国・県支出金、使用料及び手数料、繰越金、寄附金、諸収入等の減により、歳入総額は前年度比1億481万7千円（△0.9%）減の114億9,066万6千円となりました。

歳出では、目的別に議会費、民生費、商工費、土木費、災害復旧費、諸支出金で増となったものの、他の費目では減額となり、歳出総額の対前年度比は1億1,408万2千円減（△1.0%）の110億1,699万1千円となりました。

平成30年度は9月29日の台風24号による大規模な災害もあり、想定外の経費も生じましたが、概ね安定した行財政運営ができました。歳入歳出総額の減額要因としましては、本庁舎整備事業、口永良部島番屋ヶ峰ヘリポート取付道路整備事業や金岳小中学校新增築事業、尾之間運動広場公園公衆トイレ新築事業等の繰越事業費が前年度比4億2,258万6千円減の7億8,643万3千円となったことなどによります。

これらの結果、歳入歳出差引額（形式収支）は4億7,367万5千円となりましたが、上屋久永田港災害復旧事業、小・中学校空調設備整備事業、金岳小学校校舎危険改築事業などの大規模事業に係る令和元年度への繰越財源が多額（前年度比8,110万3千円増）であることに加えて、前年度からの純繰越金が大きく、基金積立も多額となったことから単年度収支は赤字（△7,183万8千円）となりました。また、積立金と取崩し額を加味した実質単年度収支でも1,748万9千円の赤字となっています。

決算にみる財政指標を分析しますと、経常収支比率が92.3%と前年度より2.2pt悪化しています。その要因としまして、分母となる経常一般財源額が1,987万円減（普通交付税△2,601万7千円、地方消費税交付金+707万3千円、臨時財政対策債△861万2千円、町税+1,1139万1千円）となったうえ、積立金の減（△2億9,899万3千円）、扶助費総額の増（+4,624万6千円）、繰出金総額の増（3,801万4千円）、補助費総額の減（△2,707万1千円）などにより、分子である経常経費充当一般財源額が1億1,268万8千円増と増加幅が大きかったことによります。なお、類似団体と比較しても経常収支比率は依然として高い水準であり、財政の硬直化を防ぐため、今後も経常経費の削減に向けた更なる努力に取り組まなければなりません。

財政健全化法に基づく実質公債費比率は13.7%で前年度から0.1pt改善、将来負担比率は23.1%で前年度から2.2pt悪化しています。実質公債費比率は県下でも、また全国でも高い状況に変わりはないため、引き続き事業厳選と借入・償還のバランスに注視していかなければなりません。

冒頭記述しましたように、合併算定替えによる普通交付税上乗せ分の縮減4年目となり、平成30年度は上乗せ分の70%である2億9,889万8千円が縮減となりました。(※令和元年度までの5年間で段階的に縮減され、令和2年度からは一本算定による交付となります。)今後安定した財政運営を図るためには、これまで以上に徹底した歳出削減と新規地方債発行を抑制した計画性のある事業選定、町税や使用料等の自主財源確保に加え、可能な限り基金造成を図らねばなりません。本町の財政状況は、類似団体と比較しても地方債残高は多く、基金積立金残高は少ないという極めて厳しい状況であるため、将来を見据え、より一層の行財政改革を推し進めることが求められます。

歳入の主な増減要因は次のとおりです。

#### <自主財源>

##### ◆町税：1,131万1千円増(+0.9%)

個人町民税、軽自動車税課税額の増がありましたが、固定資産税(△1,454万3千円)、たばこ税(△309万7千円)、入湯税(△113万7千円)は課税額が減額となりました。

##### ◆分担金及び負担金：901万8千円増(+17.5%)

負担額の増減は保育園保護者負担金(+891万4千円)、保険事業負担金(△7万2千円)などによります。

また、分担金の増は(高校通学バス分担金+14万8千円)によります。

##### ◆使用料及び手数料：718万6千円減(△2.7%)

栗生診療所使用料の減(△357万1千円)、屋久杉自然館使用料の減(△108万2千円)、町営住宅使用料の減(△78万3千円)などによります。

一方、火葬場使用料(+30万6千円)、旭牧場・長峰牧場預託料(+288万2千円)などの増加要因もありました。

##### ◆財産収入：578万円2千円減(△5.1%)

土地売払収入の増(+468万9千円)はあったものの、土地貸付収入の減(△63万円)、子牛廃用牛売払収入の減(△1,211万3千円)などにより減となりました。

##### ◆寄附金：3,654万9千円減(△13.8%)

屋久島町だいき寄附金(ふるさと納税)の増(+1,158万5千円)、山岳部環境保全協力金の増(△4,515万6千円)によります。

◆繰入金：1億5,908万6千円増（+44.6%）

財源不足を補てんするための財政調整基金繰入金の増（+6,055万3千円）、環境保全対策・地域振興対策・子育て教育事業の財源として取り崩したたけいすき基金繰入金の増（+7,600万円）、本庁舎整備事業や金岳小学校改修事業の財源として取り崩した公共施設整備基金繰入金の増（+1億1,551万8千円）などが増加の原因であり、一方、前年度基金の廃止を行った奨学資金基金繰入金（△1,925万6千円）、世界自然遺産屋久島山岳部環境保全基金繰入金（△93万6千円）などは減少しています。

◆繰越金：4,076万4千円減（△8.1%）

純繰越金の減（△4,076万4千円）につきましては、平成29年度決算における予算執行残にかかる形式収支（歳入総額から歳出総額を差し引いた残額）が減となったことや翌年度に繰り越すべき財源が増えたことが要因です。

◆諸収入：4,302万円減（△26.5%）

町税延滞金については差押徴収金の延滞金充当もあり、77万円の増。貸付金元利収入のうち、商工業安定資金貸付収入も200万円の増となった。雑入の減額分の主な原因として市町村振興宝くじ交付金の減（△4,161万9円）、熊毛地区消防組合負担金返戻金の減（△23万円）などがあります。

なお、貸付金元利収入や雑入は年度ごとにバラつきがあります。

<依存財源>

増減額の大きい科目について記します。

◆地方消費税交付金：707万3千円増（+3.0%）

従来分の増（+417万7千円）、社会保障財源分の増（+289万6千円）によります。

◆地方交付税：4,076万9千円減（△0.9%）

普通交付税につきましては、合併算定替による上乗せ分（平成30年度ベースで4億3,896万7千円）の縮減4年目となり、平成30年度は上乗せ額のうち70%（2億9,889万8千円）が縮減となりましたが、合併市町村への財政支援拡充や本庁舎建設事業に係る合併推進債の新規発行に伴う公債費措置分の拡充などにより、算定の基礎となる基準財政需要額の増加要素があったことから、結果として前年度比2,601万7千円の減にとどまり、42億1,281万2千円の交付額となりました。

なお、普通交付税における合併市町村の一本算定においては、合併により市町村の面積が広大となったことなどで生じている多額の経常経費に対応するため、支所に要する経費や消防署（分遣所）に要する経費、清掃費

などの需要額が引き続き段階的に追加されており、一本算定による交付額が増加していくことから合併算定替交付額との差が以前よりも少なくなり、これによって合併算定替上乘せ額が減少することで縮減幅が縮小しているため、結果として合併当初の見込みよりも少ない縮減額となることが見込まれます。

特別交付税につきましては、全国の災害発生地域への重点配分により、前年度比 1,475 万 2 千円減の 3 億 6,972 万 2 千円の交付額となりました。

◆国庫支出金：1 億 216 万 8 千円減（△8.8%）

国庫支出金では、安房体育館改修整備完了及び栗生小学校・岳南中学校体育館の屋根改修整備完了に伴う離島活性化交付金の減（△1 億 235 万 2 千円）、臨時福祉給付金の皆減（△7,107 万 3 千円）、水耕栽培可能性調査に係る過疎地域等自立活性化推進交付金の皆減（△1,000 万円）などがあり、生活保護費負担金（+2,298 万 2 千円）・保育所運営費（+2,487 万 4 千円増）・障害者自立支援給付金（+1,394 万 6 千円）等の扶助費に係る増額や金岳中学校施設整備事業（+1,597 万 1 千円皆増）の増額分を上回る結果となりました。

◆県支出金：1 億 3,692 万 3 千円減（△15.2%）

国庫支出金と同じく保育所運営費（500 万 9 千円増）・障害者自立支援給付金（683 万 4 千円増）等の扶助費に係る増額及び水利施設整備事業補助金の増（1,064 万円）、種子島周辺漁業対策事業の皆増（547 万 3 千円）等があった一方、新庁舎建設に係るかごしま材利用促進事業の皆減（△6,000 万円）、栗生漁港機能整備に係る水産基盤機能保全事業の減（△8,315 万 4 千円）、衆議院議員選挙執行委託金の皆減（△918 万 1 千円）などがあり前年度と比べて減となりました。

◆町債：1 億 2,058 万 8 千円増（+7.8%）

屋久杉自然館空調改修事業や県営農地整備事業に係る過疎対策事業債の増（+8,410 万円）、豪雨・台風等災害にかかる災害復旧事業債の増（+1,520 万円）、本庁舎建設事業に係る合併推進債の増（+5,100 万円）、金岳小中学校の改築に係る学校教育施設等整備事業債の増（+2,320 万円）などによります。

歳出の主要な増減要因は次のとおりです。

<議会費：756 万 3 千円増（+7.6%）>

前年度は選挙での議会議員の入替により議員期末手当の算入月数が減額となっていました。平成 30 年度は満額支給（+458 万 9 千円）となったこと等によります。

<総務費：2,652万8千円減（△1.1%）>

財政調整基金積立額の減（△1億1,643万7千円）、町債管理基金積立額の減（△3,263万8千円）、公共施設整備基金積立額の減（△1億1,551万8千円）、だिसき基金積立額の増（+1,076万5千円）、奄美航路開設運航事業の皆増（+252万5千円）、集落の未来創生補助金の減（△371万円）、本庁舎整備事業費の増（+3億2,421万9千円）、だिसき寄附金へのお礼品に係る経費の増（+834万7千円）、県議会議員選挙費の皆増（+241万円）、町議会議員選挙費の皆減（△769万5千円）、衆議院議員選挙費の皆減（△929万7千円）などによります。

<民生費：5,789万1千円増（+2.4%）>

臨時福祉給付金の皆減（△5,766万円）、子どものための教育・保育給付事業費（保育所園運営費）の増（+1,843万1千円）、児童手当の減（△721万5千円）、生活保護扶助費の増（+6,607万8千円）、児童入所措置費の増（+457万8千円）、介護保険事業特別会計繰出金の増（+431万2千円）などによります。

<衛生費：3,730万8千円減（△2.9%）>

合併処理浄化槽設置整備補助事業費の減（△1,410万2千円）、「世界自然遺産屋久島山岳部環境保全協力金」による積立金の減（△4,515万6千円）、簡易水道事業特別会計繰出金の増（+2,077万円）、ごみ処理施設設備改修費の増（+767万2千円）、し尿処理施設改修費の減（△693万7千円）などによります。

簡易水道事業特別会計繰出金の増につきましては、簡易水道事業特別会計における事務費繰出金の増によります。

<農林水産業費：1億5,972万2千円減（△15.3%）>

県営畑地帯総合整備事業負担金の減（△608万4千円）、県営農地整備事業の増（+1,663万4千円）、県営かん排事業負担金の増（+310万円）、本庁舎整備にかかる「かごしま材利用事業」の皆減（△1億3,154万4千円）及び「かごしま木づかい事業」の増（+1,516万5千円）、地域水利ストックマネジメント事業費の増（+1,373万円）、栗生漁港水産物供給基盤機能保全事業費の減（△9,127万6千円）、栗生・志戸子漁港水産基盤機能保全計画の皆減（△1,362万2千円）、種子島周辺漁業対策事業の皆増（+638万6千円）、森林整備地域支援交付金の減（△1,024万円）などによります。

<商工費：5,503万4千円増（+26.4%）>

千尋の滝インフォメーションセンター整備事業費の増（+995万8千円）、「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」にかかる雇用機会拡充事業費の増（+256万6千円）、

屋久杉自然館改修事業費の皆増（+4,411万2千円）、口永良部島における看板付街灯設置事業費の皆減（△960万円）などによります。

<土木費：7,485万円増（+21.6%）>

町道・橋梁の改良補修整備である社会資本総合整備事業費の増（+238万3千円）、町営住宅の長寿命化整備事業である社会資本整備事業費の減（△1,612万7千円）、番屋ヶ峰へりポート取付道路整備事業の増（+680万5千円）、町道内原線整備事業費の皆増（+1,822万1千円）、県営道路整備負担金の減（△200万円）、町道野平線整備事業費の皆増（+1,000万円）、栗生地区河川整備事業費の皆増（+1,497万円）などによります。

<消防費：1,579万6千円減（△3.5%）>

高規格救急車（北分遣所）購入費の皆減（△4,746万6千円）、消防詰所整備事業費の減（△193万9千円）、熊毛消防組合負担金の減（△1,014万2千円）、消防車両購入費の増（+4,380万4千円）、Jアラート新型受信機導入事業費の皆増（+270万円）などによります。

<教育費：1億1,210万7千円減（△9.7%）>

教員住宅整備事業の減（△710万1千円）、栗生小学校体育館改修事業費の減（△3,299万7千円）、金岳小学校危険校舎改築事業費の増（1億8,187万8千円）、金岳中学校校舎増改築事業の増（+3,195万4千円）、金岳小学校校舎解体事業費の皆減（△4,423万1千円）、岳南中学校体育館屋根防水事業費の皆減（△3,124万5千円）、各公民館改修事業費の増（+356万円）、安房小体育館改修事業費の皆増（+1,146万6千円）、安房体育館改修事業費の皆減（△1億8,982万8千円）、子供のための教育・保育給付事業費（保育所園運営費）のうち教育機能部分の減（△1,182万5千円）などによります。

<災害復旧費：4,457万2千円増（+248.8%）>

平成30年9月29日の台風24号により上屋久永田港をはじめ、北部線・中野線といった道路橋りょう並びに小瀬田小屋内運動場屋根など多くの施設が被災したことにより、昨年度よりも大幅な増額となりました。

<公債費：2,171万9千円減（△1.4%）>

町債償還元利金の減（△2,175万6千円）によります。

合併時（平成19年度末）は182億1,017万円の償還残高を抱えていましたが、これまで事業厳選及び新発債の発行抑制など財政の健全化に努めてきた結果、平成30年度末の償還残高は123億8,975万3千円（△58億2,041万円）まで減少しました。しかしながら、残高が多額であることに変わりはなく、また、今後、繰越事業である金岳小学校危険校舎改築事業に加え、橋梁や町営住宅などの長寿命化事業、光回線の整備やごみ処理施設の更新などの

財源として多額の新発債が見込まれることから、償還と借入のバランスに注視しつつ、これまでに引き続き事業を厳選していかなければなりません。  
※償還残高 123 億 8,975 万 3 千円のうち、40 億 6,589 万 1 千円は臨時財政対策債です。また、償還残高 123 億 8,975 万 3 千円のうち、74 億 4499 万円（見込）は、令和元年度以降の普通交付税において、毎年度の償還額又は算入率に応じた額が、定められた割合で基準財政需要額に算入されます。

< 諸支出金：1,918 万 8 千円増（+269.1%） >

船舶事業特別会計への繰出金の増（1,918 万 8 千円）によります。

公営事業の決算状況を分析しますと、簡易水道事業では、各地区簡易水道の統合による上水道事業適用に向けた整備事業費が見込まれるなど、多額の財源が必要となりますが、一般会計繰入金に対する依存度が高く、公営企業としての収支バランスが取れていないため、引き続き歳出削減努力と現状に見合った使用料改訂を検討していかなければなりません。歳出決算額では前年度比 2 億 346 万 7 千円増 (+22.7%) となっておりますが、主な増減要因として、長峰地区配水管布設工事を含む簡易水道施設管理費の減 (△217 万 7 千円)、南部地区簡易水道施設整備事業費の増 (+2 億 7,885 万円)、事業完了による西部地区簡易水道施設整備事業費の皆減 (△6,596 万 6 千円)、公債費 (町債元利償還金) の減 (△250 万 7 千円) などによります。

なお、簡易水道事業特別会計における町債の償還残高は、前年度から 1 億 161 万 5 千円増加し、21 億 4,346 万 4 千円となっております。

※償還残高 21 億 4,346 万 4 千円のうち、6 億 3,258 万 4 千円 (見込) は、令和元年度以降の普通交付税において、毎年度の償還額又は算入率に応じた額が、定められた割合で基準財政需要額に算入されます。

国民健康保険事業につきましては、決算額が前年度比 6 億 6,919 万 9 千円減 (△38.5%) となりました。主な要因としては、平成 29 年度までは各市町村単位で取り組んでいた本事業が、平成 30 年度からは都道府県単位で広域的に運営する形に移行したことが挙げられます。事業形態の変更により、県からの補助金及び市町村からの負担金の見直しが行われ、全体的な事業費が減額となりました。

平成 30 年度における全体収支としましては、歳入 1,764,379 千円・歳出 1,737,450 千円であり、一般会計からの法定外繰入 (※赤字繰入) を行わずに運営ができました。しかしながら、これは新制度移行に伴う激変緩和措置によるもので、今後は緩和措置の減額も見込まれていることからより一層の財源健全化を進めて行く必要があります。

全国的な問題ではありますが、少子高齢化 (支える世代の減少) により、医療給付費に対して、制度の根幹である国民健康保険税賦課額が不足する状況に陥っており、扶助費は全体的に増加しています。これに対応するためには収支バランスを注視し、定期的な税率改正を実施していくことが重要となります。また、今後も医療費抑制と町民の皆様の健康増進に向けた取り組みを実施していかなければなりません。

診療所事業につきましては、栗生診療所では、老朽化した診療所備品の更新や、島外機関の医師を招いての耳鼻咽喉科診療 (月 2 回、2 日)、皮膚科診療 (月 2 回、4 日) を引き続き実施するなど積極的な運営を展開したものの、医療費全体の抑制を図る医師の意向もあり、診療収入は減 (△357 万 1 千円) となりました。

永田へき地出張診療所につきましては、概ね前年度並みの運営状況でありました。

口永良部島へき地出張診療所では、平成 28 年度から医師不在の状況が続いています。これに対応するため、栗生診療所医師 (月 3 回、2 日) に加えて、民



間（一湊 門野医院）の門野医師により、月 1 回（2 日）の出張診療を行って運営しております。

本町各診療所は収支バランスが取れていないため、地域に根差した診療体制を築くことはもとより、今後も経営改善努力が必要不可欠となります。

農業集落排水事業につきましては、平成 26 年度から実施してきた施設の機器等更新事業が完了し、老朽化した施設の延命化が図られたところです。決算額は平成 27 年度から横ばいとなっております。

なお、農業集落排水事業特別会計における町債の償還残高は、前年度から 2,147 万 9 千円減少し、3 億 2,136 万 2 千円となっております。

※償還残高 3 億 2,136 万 2 千円のうち、1 億 3,711 万 7 千円（見込）は、令和元年度以降の普通交付税において、毎年度の償還額又は算入率に応じた額が、定められた割合で基準財政需要額に算入されます。

船舶事業につきましては、決算額が前年度比 1,521 万 1 千円増（+5.6%）となり、一般会計からの繰入金が増加しました。

現在のフェリー太陽は、平成 9 年の進水から耐用年数の 11 年を大幅に上回る 19 年を経過しており、老朽化が著しく、安全な航行に支障を来すおそれがあることから、運航の改善方策等を策定した上で、令和 2 年の進水に向けた新船建造を計画しております。

介護保険事業、後期高齢者医療事業につきましては、例年並みの決算額となりました。

電気事業につきましては、電灯料・電力料収入の減により、歳入が 2,242 万円の減となりました。歳出につきましては前年度に比べ 3,902 万 8 千円の増額となりました。

令和元年度上半期の執行状況につきましては、一般会計現年議決予算においては歳入で 45.6%（前年度同期 50.4%）、歳出で 38.1%（前年度同期 37.2%）、明許繰越予算においては歳入 30.4%（前年度同期 17.3%）、歳出 38.3%（前年度同期 24.9%）、事故繰越予算においては歳入 7.5%、歳出 93.7%となっており、現年議決予算の歳出執行率が前年度よりやや高いもの下半期に向けて着実な執行に努める必要があります。なお、事故繰越予算は金岳中学校校舎新増築事業に係るものです。

公営事業会計につきましては、全体現年議決予算においては歳入 49.9%（前年度同期 43.8%）、歳出 39.9%（前年度同期 33.9%）の執行率となっております。

一般会計、公営事業会計とも投資的経費の支出が下半期に集中することが予想されますので、適正な資金計画を立て、効率の良い財政運営を図ってまいります。

別紙のとおり関係資料を添付します。

平成30年度普通会計決算状況

(単位：千円、%)

区 分		当 該 市 町 村			類似団体
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
財政力指数(3ヶ年平均)		0.25	0.25	0.25	0.49
標準財政規模(A)		6,092,164	6,154,894	5,966,907	4,030,600
基準財政収入額(一本算定)		1,287,080	1,308,885	1,280,130	1,509,340
基準財政需要額(一本算定)		5,357,078	5,314,144	5,064,356	3,330,009
経常一般財源収入額(B)		5,966,945	5,986,815	5,848,272	3,983,278
経常収支比率		92.3	89.7	89.0	88.4
地方税徴収率	現年課税分	98.5	98.2	98.2	
	滞納繰越分	19.0	17.3	16.2	
	合計	92.7	92.1	92.0	
地方債現在高(Q)		12,389,753	12,213,261	12,158,720	6,339,740
債務負担行為額(R)		917,486	738,712	941,089	541,524
普通建設事業費(S)		2,077,639	1,906,384	1,252,015	1,152,201
積立金現在高(T)		3,888,488	3,811,655	3,272,573	3,756,320
内 訳	財政調整基金	2,330,818	2,276,469	2,045,130	1,578,725
	減債基金	313,813	294,800	243,149	427,828
	その他特定目的基金	1,243,857	1,240,390	984,294	1,749,754
	公共施設整備基金	843,919	886,000	697,262	
	じいちゃんばあちゃん応援基金	1,809	1,809	1,808	
	生き生き福祉基金	9,023	9,023	9,022	
	中山間ふるさとの水と土保全基金	10,691	10,688	10,685	
	水と緑のふるさと環境基金	1,914	1,914	1,913	
	屋久島山岳部保全基金	0	0	0	
	世界自然遺産屋久島山岳部環境保全基金	914	27,117	9,100	
	緊急畑地帯担い手育成農地集積支援事業基金	483	483	483	
	育英基金貸付基金	0	0	19,256	
	岩崎育英奨学基金	32,040	32,037	32,030	
	田上育英奨学基金	8,624	8,624	8,624	
	奨学資金基金	0	0	0	
	岩川百歳長寿記念奨学基金	2,652	2,652	2,652	
	屋久杉自然館資料等取得基金	1,688	1,688	1,687	
	縄文杉「いのちの枝」基金	3,116	3,116	3,115	
	未来を担う人材育成基金	15,275	15,273	15,270	
	屋久島町だいすき基金	311,706	239,964	171,387	
育英奨学資金積立基金	3	2	0		
町営栗生診療所施設整備基金	0	0	0		
標準財政規模に対する比率	地方債現在高(Q)/(A)	203.4	198.4	203.8	157.3
	債務負担行為額(R)/(A)	15.1	12.0	15.8	13.4
	普通建設事業費(S)/(A)	34.0	31.0	21.0	28.6
	積立金現在高(T)/(A)	63.8	61.9	54.9	93.2
実質赤字比率		0.0	0.0	0.0	
連結実質赤字比率		0.0	0.0	0.0	
実質公債費比率(3ヶ年平均)		13.7	13.8	14.4	7.9
将来負担比率		23.1	20.9	33.4	28.9

平成30年度普通会計決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自 主 財 源	3,070,618	26.7	3,024,684	26.1	45,934	1.5
町 税	1,314,762	11.4	1,303,631	11.2	11,131	0.9
分 担 金 及 び 負 担 金	60,583	0.5	51,565	0.4	9,018	17.5
使 用 料 及 び 手 数 料	258,828	2.3	266,014	2.3	△ 7,186	△ 2.7
財 産 収 入	108,575	0.9	114,357	1.0	△ 5,782	△ 5.1
寄 附 金	228,635	2.0	265,184	2.3	△ 36,549	△ 13.8
繰 入 金	515,766	4.5	356,680	3.1	159,086	44.6
繰 越 金	464,410	4.0	505,174	4.4	△ 40,764	△ 8.1
諸 収 入	119,059	1.0	162,079	1.4	△ 43,020	△ 26.5
依 存 財 源	8,420,048	73.3	8,570,799	73.9	△ 150,751	△ 1.8
地 方 譲 与 税	77,180	0.7	76,122	0.7	1,058	1.4
利 子 割 交 付 金	1,785	0.0	1,905	0.0	△ 120	△ 6.3
配 当 割 交 付 金	1,973	0.0	2,288	0.0	△ 315	△ 13.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,302	0.0	2,230	0.0	72	3.2
地 方 消 費 税 交 付 金	245,745	2.1	238,672	2.1	7,073	3.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	13,267	0.1	12,839	0.1	428	3.3
地 方 特 例 交 付 金	2,600	0.0	2,185	0.0	415	19.0
地 方 交 付 税	4,582,534	39.9	4,623,303	39.9	△ 40,769	△ 0.9
交 通 安 全 対 策 交 付 金	1,474	0.0	1,564	0.0	△ 90	△ 5.8
国 庫 支 出 金	1,064,188	9.3	1,166,356	10.1	△ 102,168	△ 8.8
県 支 出 金	765,053	6.7	901,976	7.8	△ 136,923	△ 15.2
町 債	1,661,947	14.5	1,541,359	13.3	120,588	7.8
歳 入 合 計	11,490,666	100.0	11,595,483	100.0	△ 104,817	△ 0.9
特 定 財 源	4,284,071	37.3	4,381,500	37.8	△ 97,429	△ 2.2
一 般 財 源 等	7,206,595	62.7	7,213,983	62.2	△ 7,388	△ 0.1

資料：地方財政状況調査

# 平成30年度普通会計決算状況

(1) 目的別

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	107,543	1.0	99,980	0.9	7,563	7.6
総 務 費	2,487,378	22.6	2,513,906	22.6	△ 26,528	△ 1.1
民 生 費	2,462,595	22.4	2,404,704	21.6	57,891	2.4
衛 生 費	1,242,094	11.3	1,279,402	11.5	△ 37,308	△ 2.9
労 働 費	16	0.0	16	0.0	0	0.0
農 林 水 産 業 費	884,477	8.0	1,044,199	9.4	△ 159,722	△ 15.3
商 工 費	263,471	2.4	208,437	1.9	55,034	26.4
土 木 費	420,862	3.8	346,012	3.1	74,850	21.6
消 防 費	435,014	3.9	450,810	4.1	△ 15,796	△ 3.5
教 育 費	1,039,764	9.4	1,151,871	10.3	△ 112,107	△ 9.7
災 害 復 旧 費	62,484	0.6	17,912	0.2	44,572	248.8
公 債 費	1,584,974	14.4	1,606,693	14.4	△ 21,719	△ 1.4
諸 支 出 金	26,319	0.2	7,131	0.1	19,188	269.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	
歳 出 合 計	11,016,991	100.0	11,131,073	100.0	△ 114,082	△ 1.0
特定財源充当額	3,829,606	34.8	4,314,065	38.8	△ 484,459	△ 11.2
一般財源等充当額	7,661,060	69.5	6,817,008	61.2	844,052	12.4

資料：地方財政状況調査

# 平成30年度普通会計決算状況

(1) 性質別

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義 務 的 経 費	4,571,232	41.5	4,605,844	41.4	△ 34,612	△ 0.8
人 件 費	1,308,041	11.9	1,367,180	12.3	△ 59,139	△ 4.3
公 債 費	1,584,974	14.4	1,606,693	14.4	△ 21,719	△ 1.4
扶 助 費	1,678,217	15.2	1,631,971	14.7	46,246	2.8
投 資 的 経 費	2,140,123	19.4	1,924,296	17.3	215,827	11.2
普 通 建 設 事 業 費	2,077,639	18.9	1,906,384	17.1	171,255	9.0
災 害 復 旧 費	62,484	0.6	17,912	0.2	44,572	248.8
そ の 他 の 経 費	4,305,636	39.1	4,600,933	41.3	△ 295,297	△ 6.4
物 件 費	1,613,675	14.6	1,630,162	14.6	△ 16,487	△ 1.0
維 持 補 修 費	49,468	0.4	42,128	0.4	7,340	17.4
補 助 費 等	1,117,792	10.1	1,144,863	10.3	△ 27,071	△ 2.4
積 立 金	592,598	5.4	891,591	8.0	△ 298,993	△ 33.5
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	20,000	0.2	18,100	0.2	1,900	10.5
繰 出 金	912,103	8.3	874,089	7.9	38,014	4.3
歳 出 合 計	11,016,991	100.0	11,131,073	100.0	△ 114,082	△ 1.0
臨 時 的 経 費	3,360,311	30.5	3,479,070	31.3	△ 118,759	△ 3.4
経 常 的 経 費	7,656,680	69.5	7,652,003	68.7	4,677	0.1

資料：地方財政状況調査

平成30年度会計別決算状況

単位：千円

区分	平成30年度			平成29年度			一般会計 繰入金 増減額
	歳入 決算額	歳出 決算額	差引	歳入 決算額	歳出 決算額	差引	
簡易水道事業	897,284	897,284	0	693,817	693,817	0	
うち一般会計繰入金	147,397	-	-	126,627	-	-	20,770
国民健康保険事業	1,764,379	1,737,450	26,929	2,406,649	2,406,649	0	
うち一般会計繰入金	185,811	-	-	188,060	-	-	△ 2,249
介護保険事業	1,466,889	1,432,475	34,414	1,449,565	1,409,196	40,369	
うち一般会計繰入金	246,819	-	-	244,714	-	-	2,105
診療所事業	158,611	158,611	0	162,737	162,737	0	
うち一般会計繰入金	60,450	-	-	56,516	-	-	3,934
農業集落排水事業	44,836	44,836	0	40,873	40,873	0	
うち一般会計繰入金	39,631	-	-	31,810	-	-	7,821
船舶事業	287,783	287,783	0	272,572	272,572	0	
うち一般会計繰入金	26,319	-	-	7,131	-	-	19,188
後期高齢者医療事業	157,309	157,309	0	155,281	155,281	0	
うち一般会計繰入金	69,711	-	-	70,586	-	-	△ 875
合計	4,777,091	4,715,748	61,343	5,181,494	5,141,125	40,369	
うち一般会計繰入金	776,138	-	-	725,444	-	-	50,694

電気事業	歳入 決算額	歳出 決算額	備考	歳入 決算額	歳出 決算額	備考
収益的収支	675,557	673,220		697,977	634,192	
資本的収支	0	70,454	※資本的支出に不足する額は、建設改良積立金40,454千円、損益勘定留保資金30,000千円で補てんした。	0	45,933	※資本的支出に不足する額は、建設改良積立金37,755千円、損益勘定留保資金20,000千円で補てんした。

資料：平成30年度決算書

平成30年度普通会計決算状況

(地方財政状況調査より)

ア、歳入歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
歳 入	11,490,666	11,595,483	△ 104,817	△ 0.9
歳 出	11,016,991	11,131,073	△ 114,082	△ 1.0

イ、収支の状況

(ア) 実質収支

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	差引額(A)	翌年度へ繰越べき財源(B)	実質収支(A)-(B)
平成30年度	11,490,666	11,016,991	473,675	200,909	272,766
平成29年度	11,595,483	11,131,073	464,410	119,806	344,604

(イ) 単年度収支

(単位：千円)

区 分	当該年度 実質収支 (A)	前年度 実質収支 (B)	単年度 収支 (A)-(B)=(C)	積立金 積立額 (D)	積立金 取崩額 (E)	繰上 償還額 (F)	実質単年度 収支 (C)+(D)-(E)+(F)
平成30年度	272,766	344,604	△ 71,838	184,695	130,346	0	△ 17,489
平成29年度	344,604	397,265	△ 52,661	301,132	69,793	0	178,678

## 平成30年度決算における町民負担の概況【行政経費】

町税は町政運営の根幹をなすものであり、欠くことのできない財源です。

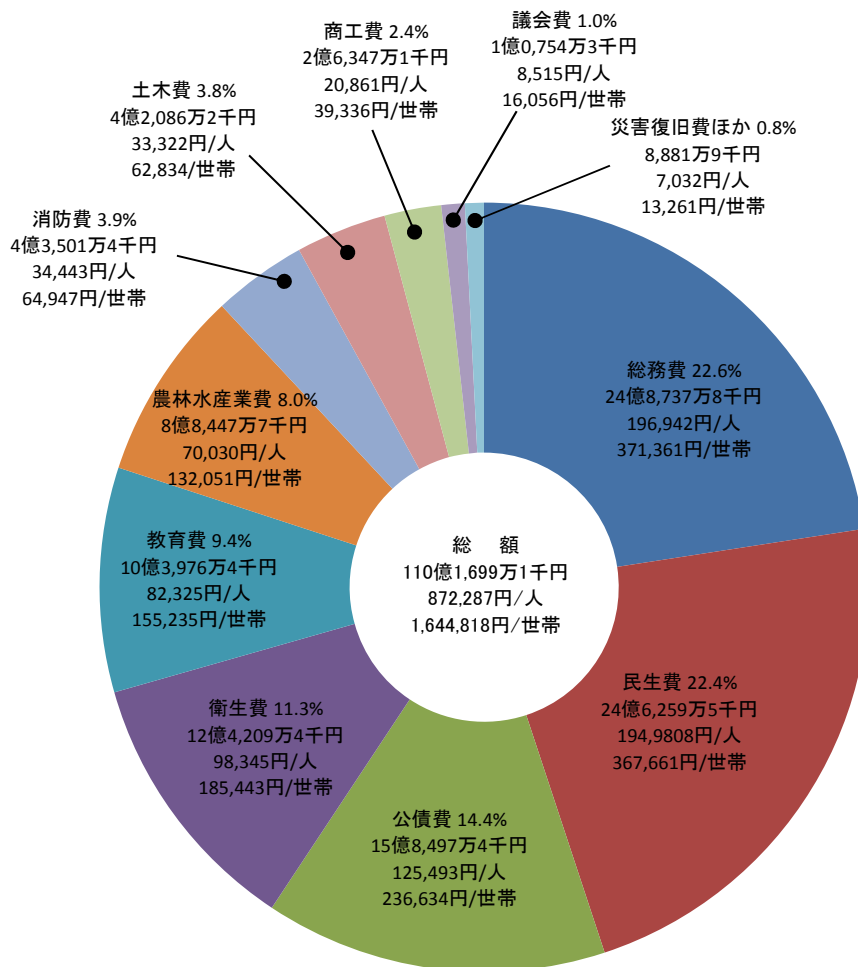
本町は地方交付税や地方譲与税譲与金、各種交付金などの依存財源が歳入予算総額の70%を超えるため、町税は歳入予算総額の約11.4%と低めです。

平成30年度決算額で見ますと、町税は、12億5,042万1千円（国有資産等所在市町村交付金を除く。）となっており、これを平成29年9月末の住民基本台帳人口（12,630人）及び世帯数（6,698世帯）で割りますと、町民1人あたり約99,004円、1世帯あたり約186,686円の負担となっています。

また、行政経費は、町民1人あたり約872,287円、1世帯あたり約1,644,818円となっています。

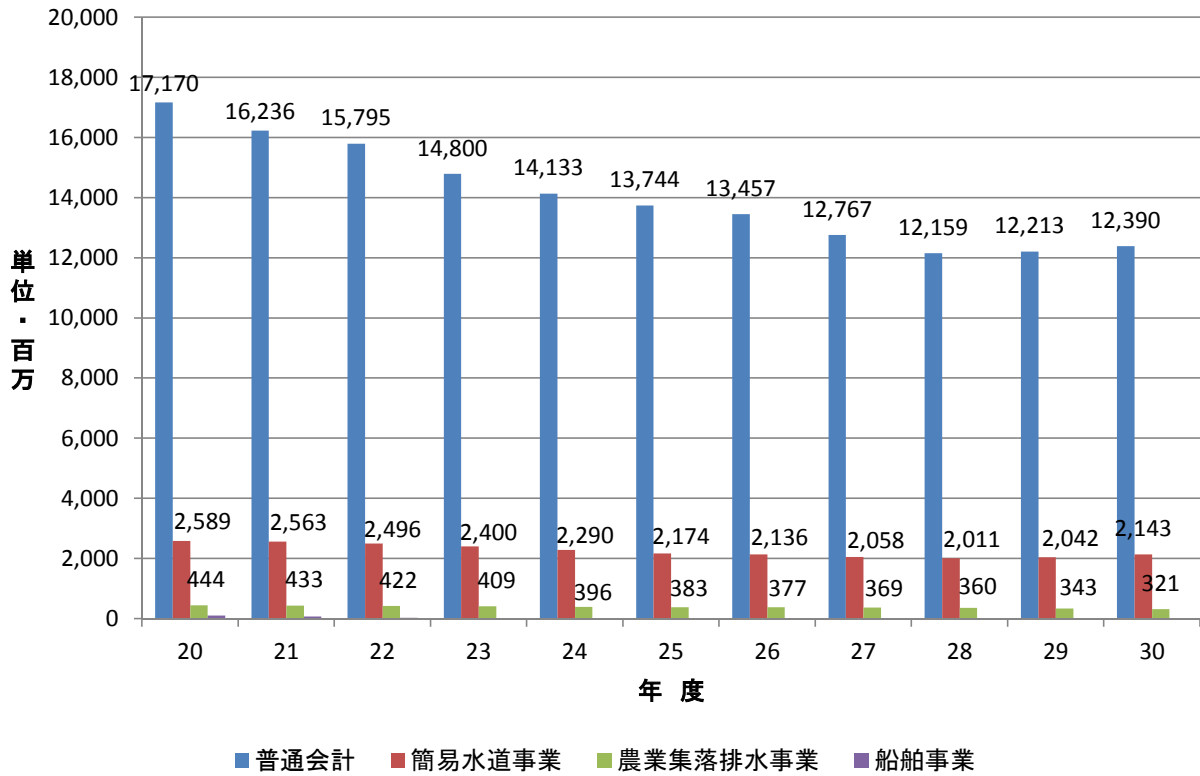
なお、行政経費から町税を差し引いた経費の財源は、地方交付税や地方譲与税譲与金、国庫支出金、町債などの歳入で対応しています。

### 行政経費の目的別内訳





## 町債残高の推移



## 令和元年度一般会計歳入執行状況（平成31年4月1日～令和元年9月30日）

（1）現年議決予算

（単位：千円、％）

区 分	当初予算額	補正額	予算現額	収入済額	収入率
町 税	1,262,769	0	1,262,769	812,867	64.4
地方譲与税剰余金	85,096	0	85,096	26,055	30.6
利子割交付金	1,434	0	1,434	357	24.9
配当割交付金	1,599	0	1,599	567	35.5
株式等譲渡所得割交付金	1,559	0	1,559	0	0.0
地方消費税交付金	218,380	0	218,380	135,171	61.9
自動車取得税交付金	9,169	△ 4,584	4,585	4,135	90.2
地方特例交付金	1,950	1,980	3,930	3,930	100.0
地方交付税	4,230,000	237,620	4,467,620	3,116,617	69.8
交通安全対策特別交付金	1,700	0	1,700	713	41.9
分担金及び負担金	55,000	708	55,708	33,074	59.4
使用料及び手数料	179,485	△ 65	179,420	86,429	48.2
国庫支出金	1,279,029	176,693	1,455,722	336,328	23.1
県支出金	774,284	16,043	790,327	60,286	7.6
財産収入	100,105	0	100,105	54,808	54.8
寄附金	138,000	30,000	168,000	77,197	46.0
繰入金	588,065	28,640	616,705	0	0.0
繰越金	10,000	260,000	270,000	272,766	101.0
諸収入	101,376	56,077	157,453	31,374	19.9
町債	1,235,000	△ 4,012	1,230,988	0	0.0
目動単税環境性能割交付金	0	4,584	4,584	0	0.0
歳入合計	10,274,000	803,684	11,077,684	5,052,674	45.6

（2）明許繰越予算

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	収入済額	収入率
国庫支出金	365,668	0	0.0
県支出金	37,255	5,658	15.2
繰越金	198,824	198,824	100.0
町債	441,300	112,900	25.6
歳入合計	1,043,047	317,382	30.4

（3）事故繰越予算

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	収入済額	収入率
国庫支出金	15,347	0	0.0
繰越金	2,085	2,085	100.0
町債	10,300	0	0.0
歳入合計	27,732	2,085	7.5

## 令和元年度一般会計歳出執行状況（平成31年4月1日～令和元年9月30日）

### （1）現年議決予算

（単位：千円、％）

区 分	当初予算額	補正額	流・充用額	予算現額	支出済額	執行率
議 会 費	107,731	504	0	108,235	56,539	52.2
総 務 費	1,660,283	383,970	0	2,044,253	565,291	27.7
民 生 費	2,502,708	95,301	0	2,598,009	1,150,202	44.3
衛 生 費	1,290,800	14,060	0	1,304,860	557,684	42.7
労 働 費	35	0	0	35	33	94.3
農 林 水 産 業 費	764,639	30,733	0	795,372	177,561	22.3
商 工 費	270,780	45,089	0	315,869	124,432	39.4
土 木 費	482,172	28,357	0	510,529	104,925	20.6
消 防 費	463,590	6,715	483	470,788	295,785	62.8
教 育 費	892,286	4,408	1,000	897,694	392,909	43.8
災 害 復 旧 費	270,640	195,040	0	465,680	26,263	5.6
公 債 費	1,536,313	0	0	1,536,313	766,515	49.9
諸 支 出 金	25,920	△ 493	0	25,427	0	0.0
予 備 費	6,103	0	△ 1,483	4,620	0	0.0
歳 出 合 計	10,274,000	803,684	0	11,077,684	4,218,139	38.1

### （2）明許繰越予算

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額	執行率
議 会 費	50,532	50,253	99.4
総 務 費	137,130	129,020	94.1
衛 生 費	14,952	0	0.0
農 林 水 産 業 費	38,875	17,121	44.0
土 木 費	20,331	3,682	18.1
消 防 費	11,500	11,272	98.0
教 育 費	439,920	153,193	34.8
災 害 復 旧 費	329,808	35,275	10.7
歳 出 合 計	1,043,048	399,816	38.3

### （3）事故繰越予算

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額	執行率
教 育 費	27,732	25,994	93.7
歳 出 合 計	27,732	25,994	93.7

令和元年度特別会計歳入歳出執行状況（平成31年4月1日～令和元年9月30日）

【歳入】

(1) 現年議決予算

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額	補正額	予算現額	収入済額	収入率
簡 易 水 道	794,819	9,572	804,391	217,993	27.1
国 民 健 康 保 険	1,906,431	25,805	1,932,236	919,330	47.6
介 護 保 険	1,431,110	39,396	1,470,506	736,061	50.1
診 療 所	177,175	0	177,175	82,074	46.3
農 業 集 落 排 水	39,813	0	39,813	22,012	55.3
船 舶	764,600	3,257	767,857	17,076	2.2
後 期 高 齢 者 医 療	162,882	△ 220	162,662	44,934	27.6
電 気	797,442	0	797,442	1,033,061	0.0
合 計	6,074,272	77,810	6,152,082	3,072,541	49.9

【歳出】

(1) 現年議決予算

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額	補正額	予算現額	支出済額	執行率
簡 易 水 道	794,819	9,572	804,391	185,609	23.1
国 民 健 康 保 険	1,906,431	25,805	1,932,236	724,236	37.5
介 護 保 険	1,431,110	39,396	1,470,506	592,682	40.3
診 療 所	177,175	0	177,175	69,727	39.4
農 業 集 落 排 水	39,813	0	39,813	14,937	37.5
船 舶	764,600	3,257	767,857	550,655	71.7
後 期 高 齢 者 医 療	162,882	△ 220	162,662	49,372	30.4
電 気	797,442	0	797,442	269,161	33.8
合 計	6,074,272	77,810	6,152,082	2,456,379	39.9

## 令和元年度予算における町民負担の概況【行政経費】

町税は町政運営の根幹をなすものであり、欠くことのできない財源です。

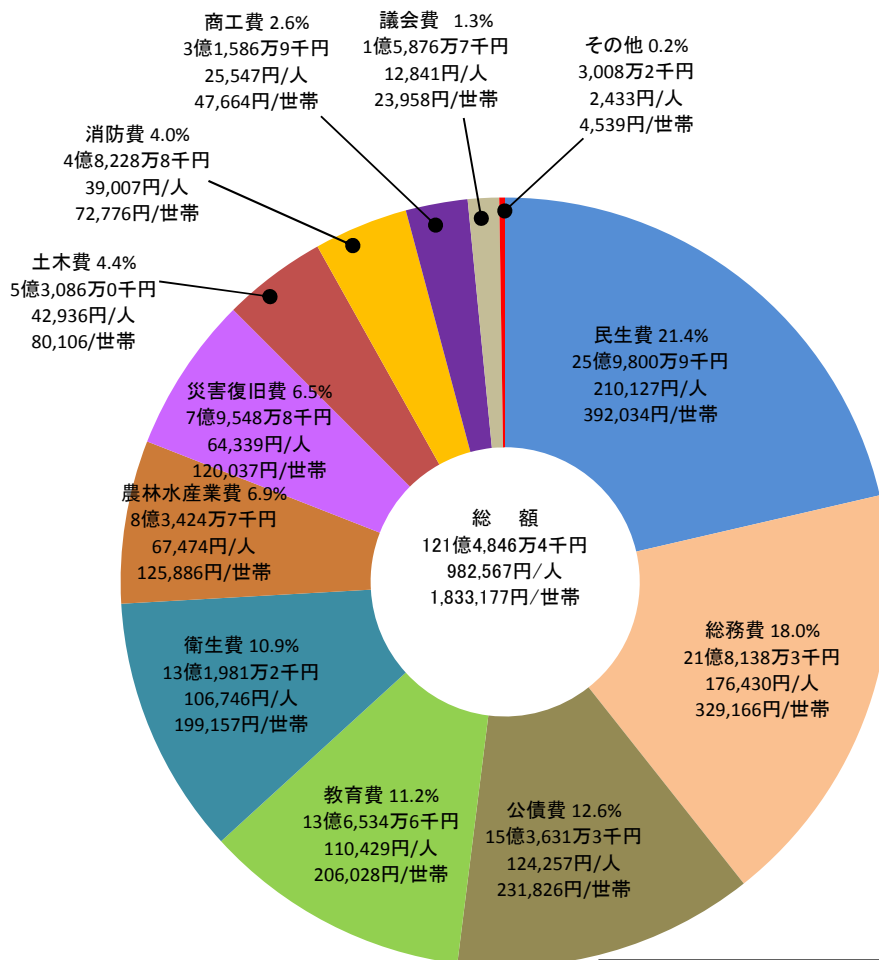
本町は地方交付税や地方譲与税譲与金、各種交付金などの依存財源が歳入総額の70%を超えるため、町税は歳入総額の約10.4%と低めです。（※平成30年度からの繰越予算を除いた現年議決予算では11.4%）

令和元年度予算額で見ますと、町税は、11億9,800万0千円（国有資産等所在市町村交付金を除く。）となっており、これを令和元年9月末の住民基本台帳登録人口（12,364人）及び世帯数（6,627世帯）で割りますと、町民1人あたり96,894円、1世帯あたり180,776円の負担となっています。

また、行政経費は、町民1人あたり982,567円、1世帯あたり1,833,177円となっています。

なお、行政経費から町税を差し引いた経費の財源は、地方交付税や地方譲与税譲与金、国・県支出金、町債などの歳入で対応しています。

### 行政経費の目的別内訳



現年議決予算	110億7,768万4千円
明許繰越予算	10億4,304万8千円
事故繰越予算	2,773万2千円

## 令和元年度における町債の状況（一般会計）

町債は、学校や道路、港湾などの公共施設整備事業等の財源に充てるために発行する長期にわたる借入金です。

(単位：千円)

区分	平成30年度末 残高 (A)	令和元年度上半期			令和元年度下半期		
		借入額 (B)	償還額 (C)	現在高 (9月30日現在) (A)+(B)-(C)=(D)	借入 見込額 (E)	償還額 (F)	令和元年度末 現在高見込 (D)+(E)-(F)
1 普通会計債	1,962,361	0	258,135	1,704,226	54,200	281,399	1,477,027
(1) 土 木	460,184	0	57,986	402,198	3,700	57,284	348,614
(2) 農 林 水 産	450,791	0	32,533	418,258	8,000	50,011	376,247
(3) 教 育	156,213	0	9,736	146,477	1,500	12,758	135,219
(4) 公 営 住 宅	491,016	0	43,323	447,693	41,000	43,664	445,029
(5) 衛 生	300,575	0	107,457	193,118	0	109,707	83,411
(6) 総 務	64,776	0	5,823	58,953	0	6,686	52,267
(7) 商 工	5,201	0	529	4,672	0	534	4,138
(8) 民 生	4,005	0	748	3,257	0	755	2,502
(9) 消 防	29,600	0	0	29,600	0	0	29,600
2 災害復旧債	66,111	8,300	3,822	70,589	48,700	3,726	115,563
(1) 公 共 土 木	48,685	8,300	2,380	54,605	48,700	2,283	101,022
(2) 農 林 水 産	15,674	0	1,094	14,580	0	1,094	13,486
(3) そ の 他	1,752	0	348	1,404	0	349	1,055
3 その他	10,356,849	115,400	459,457	10,012,792	820,488	442,742	10,390,538
(1) 辺 地 対 策	897,956	0	56,299	841,657	90,200	56,372	875,485
(2) 公 有 林 整 備	120,717	0	4,766	115,951	0	0	115,951
(3) 過 疎 対 策	2,095,860	2,500	131,103	1,967,257	532,400	128,937	2,370,720
(4) 減 税 補 て ん	25,505	0	3,020	22,485	0	3,031	19,454
(5) 臨 時 税 収 補 て ん	0	0	0	0	0	0	0
(8) 臨 時 財 政 対 策 債	4,065,891	0	163,414	3,902,477	177,888	164,247	3,916,118
(9) 減 収 補 て ん	98,465	0	3,264	95,201	0	3,287	91,914
(10) 草 地 開 発 整 備	61,286	0	10,949	50,337	0	0	50,337
(11) 合 併 推 進	2,075,304	112,900	15,031	2,173,173	0	15,123	2,158,050
(12) 地 域 活 性 化	49,120	0	11,170	37,950	0	11,170	26,780
(13) 地 域 再 生	19,229	0	2,471	16,758	0	2,492	14,266
(14) 緊 急 防 災 ・ 減 災	768,499	0	55,923	712,576	20,000	56,032	676,544
(15) 全 国 防 災	79,017	0	2,047	76,970	0	2,051	74,919
合 計	12,385,321	123,700	721,414	11,787,607	923,388	727,867	11,983,128

(単位：千円、%)

借入先	平成30年度末 残高	令 和 元 年 9月末現在高	令和元年度末 現在高見込	構成比
財政融資資金	6,220,217	5,772,190	6,042,768	50.43
旧郵便貯金資金	9,344	8,716	8,087	0.07
旧簡易生命保険資金	191,708	173,813	155,788	1.30
地方公共団体金融機構	2,528,857	2,517,228	2,653,974	22.15
政府関係機関貸付金	182,003	166,289	166,289	1.39
市 中 銀 行	1,636,692	1,548,229	1,459,231	12.18
その他の金融機関	1,477,458	1,473,271	1,405,028	11.73
市町村振興協会	49,120	37,950	26,780	0.22
市町村振興資金	89,921	89,921	65,183	0.54
合 計	12,385,320	11,787,607	11,983,128	100.00

## 令和元年度における町債の状況（特別会計）

特別会計における町債は、診療所事業を展開する上で必要な施設・設備等の財源のほか、簡易水道・農業集落排水・船舶の各公営企業によるサービスを提供する上で、必要となる施設や設備整備などの財源に充てるために発行する長期にわたる借入金です。

(単位：千円)

区分	平成30年度末 現在高 (A)	令和元年度上半期			令和元年度下半期		
		借入額 (B)	償還額 (C)	現在高 (9月30日現在) (A)+(B)-(C)=(D)	借入 見込額 (E)	償還額 (F)	令和元年度末 現在高見込 (D)+(E)-(F)
診療所事業	23,132	0	1,162	21,970	5,200	1,163	26,007
1 その他	23,132	0	1,162	21,970	5,200	1,163	26,007
(1) 辺地対策	23,132	0	1,162	21,970	5,200	1,163	26,007
簡易水道事業	2,143,464	0	86,731	2,056,733	271,200	87,606	2,240,327
1 普通債	1,705,101	0	66,572	1,638,529	132,300	67,407	1,703,422
(1) 簡易水道	1,668,714	0	57,804	1,610,910	132,300	58,563	1,684,647
(2) 借換債	36,387	0	8,768	27,619	0	8,844	18,775
2 災害復旧債	2,700	0	169	2,531	0	169	2,362
(1) 災害復旧	2,700	0	169	2,531	0	169	2,362
3 その他	435,663	0	19,990	415,673	138,900	20,030	534,543
(1) 辺地対策	419,363	0	19,701	399,662	131,900	19,739	511,823
(2) 公営企業会計適用債	16,300	0	289	16,011	7,000	291	22,720
農業集落排水事業	321,362	0	10,877	310,485	4,500	10,971	304,014
1 普通債	317,562	0	10,877	306,685	0	10,971	295,714
(1) 下水道	156,318	0	5,293	151,025	0	5,340	145,685
(2) 資本費平準化債	161,244	0	5,584	155,660	0	5,631	150,029
2 その他	3,800	0	0	3,800	4,500	0	8,300
(1) 公営企業会計適用債	3,800	0	0	3,800	4,500	0	8,300
船舶事業	0	0	0	0	254,400	0	254,400
1 普通債	0	0	0	0	125,200	0	254,400
(1) 交通事業債	0	0	0	0	125,200	0	125,200
1 その他	0	0	0	0	129,200	0	129,200
(1) 過疎対策	0	0	0	0	125,200	0	125,200
(2) 公営企業会計適用債	0	0	0	0	4,000	0	4,000
合計	2,487,958	0	98,770	2,389,188	535,300	99,740	2,824,748

(単位：千円、%)

借入先	平成30年度末 現在高	令和元年 9月末現在高	令和元年度末 現在高見込	構成比
財政融資資金	1,563,949	1,489,789	1,677,156	59.37
地方公共団体金融機構	706,278	696,310	943,768	33.41
市中銀行	59,582	57,376	55,155	1.95
その他の金融機関	158,149	145,713	148,669	5.26
合計	2,487,958	2,389,188	2,824,748	100.00

## 一時借入金の現在高

一時借入金は、年度内の一時的な資金不足を補うための短期の借入金です。  
令和元年9月30日現在の現在高は下記のとおりです。

(一般会計)

借入限度額	2,000,000						(単位：千円、%)
借入金額	借入先	借入年月日	返済期限	返済年月日	借入利率	現在高	
—	—	—	—	—	—	—	

(船舶事業特別会計)

借入限度額	750,000						(単位：千円、%)
借入金額	借入先	借入年月日	返済期限	返済年月日	借入利率	現在高	
150,000	種子屋久農業協同組合	令和元年5月24日	令和元年9月26日	令和元年9月26日	0.185	—	
450,000	種子屋久農業協同組合	令和元年9月5日	令和2年3月31日			450,000	
150,000	種子屋久農業協同組合	令和元年9月26日	令和2年3月31日			200,000	



## 基金の現在高

区分			平成30年度末 現在 (令和元年5月31日現在)	令和元年度 上半期増減 高	令和元年度 上半期現在 高 (令和元年9月30日現在)	
不動産	土	地	0 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	
	立	木	0 m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	
動産					0	
現 預 金	定額運用基金	現(預)金	5,242,140 円	0 円	5,242,140 円	
		土地開発基金	土地	130,969,107	0	130,969,107
			計	136,211,247	0	136,211,247
		国民健康保険高額療養資金貸付基金	4,000,000	0	4,000,000	
		特別導入事業基金	現(預)金	8,459,219	1,497,000	9,956,219
			牛	10,560,976	0	10,560,976
			計	19,020,195	1,497,000	20,517,195
		育英奨学資金基金	現(預)金	19,024,250	657,200	19,681,450
			貸付	122,975,750	△ 657,200	122,318,550
	計		142,000,000	0	142,000,000	
	積立基金	財政調整積立基金	2,330,818,000	397,608	2,331,215,608	
		町債管理基金	313,813,000	12,324	313,825,324	
		公共施設整備基金	843,919,000	94,616	844,013,616	
		育英資金貸付基金	0	0	0	
		育英奨学資金積立基金	3,103	567	3,670	
		岩崎育英奨学基金	32,040,235	0	32,040,235	
		中山間ふるさと・水と土保全基金	10,690,633	1,347	10,691,980	
		未来を担う人材育成基金	15,275,024	0	15,275,024	
		国民健康保険基金	778,116	0	778,116	
		田上育英奨学基金	8,624,159	0	8,624,159	
		岩川雅巨百歳長寿記念育英奨学基金	2,651,945	0	2,651,945	
		生き生き福祉基金	9,024,482	0	9,024,482	
		水と緑のふるさと環境基金	1,913,599	96	1,913,695	
		じいちゃんばあちゃん応援基金	1,808,254	91	1,808,345	
		介護保険給付費準備基金	93,646,424	45,227,200	138,873,624	
		縄文杉「いのちの枝」基金	3,116,206	380	3,116,586	
		屋久杉自然館資料等取得基金	1,687,111	42	1,687,153	
		町営船建造及び船舶事業運営基金	78,507,407	13,338	78,520,745	
		簡易水道事業特別会計財政調整積立基金	0	0	0	
		町営栗生診療所施設整備積立基金	0	0	0	
	緊急畑地帯担い手育成農地集積支援事業基金	483,159	0	483,159		
	世界自然遺産屋久島山岳部環境保全基金	914,127	19,787,222	20,701,349		
	屋久島町だいすき基金	311,705,929	43,772,500	355,478,429		
合計		4,362,651,355	110,804,331	4,473,455,686		